

Richard C. Bush,

*Untying the Knot: Making Peace in the Taiwan Strait.*

Brookings Institution Press, 2005, xii + 416 pp.

まつもと 松本 香

はじめに

本書は、米国ワシントンDCの有力シンクタンク、ブルッキングス研究所（Brookings Institution）の米中関係および台湾問題の研究者のリチャード・ブッシュ（Richard C. Bush）による現代の中国＝台湾海峡兩岸関係を包括的に分析した研究書である。本書を通じて、著者は中国と台湾の今日に至るまでの関係を克明に描写するとともに、原題の“Untying the Knot”（複雑に絡まってしまった結び目を解く）という言葉に象徴されるように、中国と台湾の対立の構造を明らかにし、1990年代初頭より悪化の途をたどっている両者の関係改善の糸口を探っている。

本書は以下の構成からなる。

序章 問題提起

第2章 兩岸関係の歴史的変遷

第3章 中国と台湾の経済関係の深化と政治的な閉塞状況

第4章 台湾をめぐる主権問題

第5章 台湾をめぐる安全保障問題

第6章 兩岸関係における内政要因

第7章 兩岸関係における政策決定過程

第8章 中国と台湾の政治的駆け引き

第9章 兩岸関係における米国の役割

第10章 中国の外交攻勢が台湾に与える影響

第11章 兩岸関係の改善の糸口 中国・台湾・米国がなすべきこと

終章 将来の選択肢

各章の要旨は以下のとおりである。

序章では「中国と台湾はなぜ対立しているのか」さらに、「中国と台湾の関係改善の糸口はあるのか」という問題提起がなされている。それらを踏まえて、第2章では台湾の中国大陆との関係を焦点の中心として、清朝時代、日本統治時代を経て、冷戦時代、さらには1980年代末の台湾の民主化の興隆期に至るまでの歴史を概観している。第3章では、経済関係が深化する中国と台湾の関係とはうらはらに、李登輝さらには陳水扁政権下において、1990年代初頭から続く中国との政治的な閉塞状況を描写している。特に、著者は、中国側が「独立分子」と見做してきた李登輝、陳水扁両総統が、中国の統一を必ずしも真っ向から否定しているわけではないとした上で、彼らの真の意図は何なのかを分析する。第4章および第5章では、台湾をめぐる主権および安全保障問題に焦点を当てている。特に、台湾の主権問題をめぐる中国と台湾の主張の違いを浮き彫りにした上で、両者の紛争を回避するための妥協点を探っている。しかし、現実には台湾をめぐる主権および安全保障問題は、米国が台湾に対してどの程度バックアップするか如何に大きく左右されており、さらに問題は複雑な様相を呈していることが描かれている。

第6章、第7章、第8章では、兩岸関係が複雑に絡まる（tighten the knot）ことになった3つの要素についての分析がなされている。さらに、第9章では、中国と台湾の間に立つ「調停者」（mediator）としての米国の役割にも焦点を当てている。3つの要素の内容は以下のように要約できる。第1は、中国と台湾の内政をめぐる悪循環である。台湾においては民主化が進展するにつれて、中国側が主張する「一国家二制度」による統一に対して、台湾の民意がますます遠のいてしまっている。それと同時に、中国においてはマスコミをはじめとする世論が台湾政策をめぐってひとたび加熱すると、必要以上に中国

政府を強硬路線へと駆り立ててしまうという傾向が強まってきている。このような一連の悪循環が两岸関係を悪化させる一因となっている。第2は、台湾問題をめぐる中国と台湾の政策決定過程の問題である。两岸関係は両政権の安定化に重大な影響を与えるため、両者は過剰反応する余り最悪のシナリオを想定しがちである。このことがかえって两岸関係の悪化へと導いてしまうのである。第3は、中国と台湾の国際社会におけるゼロサム・ゲーム的な政治的駆け引きである。すなわち、ある国が中国と国交を締結することになれば、必ずや台湾と断行する、また逆も然り、という不毛な状況が現実が続いている限り、中国と台湾の対立の火種は消えることがないのである。

以上の考察を踏まえて、第10章、第11章、終章では政策提言を中心として、两岸関係の将来、特に、中国と台湾が紛争を回避して、関係改善の糸口を探るための道が模索されている。第10章によれば、中国が経済的恩恵をもって台湾を統一へ誘導するという、言わば中国の「静かなる外交攻勢」は、「台湾人アイデンティティ」の抵抗のもとでは太刀打ちすることが困難である。このため、経済統合によって緩やかな中国の統一を待つよりは、むしろ中台双方が互いに歩み寄り、対話を積み上げていくべきであるというのが本書の立場である。さらに、第11章および終章では、将来の選択肢として、中国と台湾の双方は互いに武力衝突を避けるために自制すべきであることが呼び掛けられている。特に、陳水扁は総統に就任して以来、中国に対して強硬な言説を展開してきてはいるものの、それはあくまでもシンボリックな政治的宣伝であって実質的な意味を持たない、というのが著者の立場である。そして、急速に成長を続けている中国に比して小さな存在の台湾が、政治、経済、軍事、心理といったあらゆる分野で、自らを強化する（self-strengthening）ための具体的な方策を打ち出していくことが、将来の台湾の生き残りにとってより現実的な道である、としている。

本書は、今日の中国と台湾の現状維持の状態について次のような興味深い分析を行っている。第5章「台湾をめぐる安全保障問題」によれば、1949年に中華民国が台湾に遷都して以来、两岸関係には「安全保障のジレンマ」(security dilemma)が存在してきた。「安全保障のジレンマ」の図式(p.140)によって两岸関係を分析すれば、現状では、中国あるいは台湾のいずれか一方が善意をもって譲歩の姿勢を見せれば、他方がそれに対してつけこむかもしれないというジレンマが生じる。このため中国と台湾の間には、互いに一歩も譲ることのない膠着状態が続いてきたのである。この膠着状態こそがまさに今日の現状維持(current status quo)を指している。さらに言えば、前述した两岸関係の複雑化の3つの要素、すなわち中国と台湾における内政をめぐる悪循環、政策決定過程の問題、ゼロサム・ゲーム的な外交ゲームという要素が、两岸関係の現状の固定化を促進させているのである。

では、中国と台湾の対立の狭間に立つ「調停者」としての米国の役割をどのように捉えるべきなのだろうか。第9章「两岸関係における米国の役割」によれば、米中国交正常化以来、米国は「ひとつの中国」政策の立場を採り、两岸問題の平和的解決を支持してきた。特に、冷戦後の台湾海峡危機の時期、すなわち、1995年に当時の台湾総統李登輝が米国コーネル大学を訪問するとともに、翌96年には直接民選総統選挙が実施されるなかで、中国が台湾近海における軍事演習を活発化させた時期の米国の対中国・台湾政策は「相互抑止」(dual deterrence)と特徴づけられている。すなわち、1995～96年の台湾海峡危機以降、米国は必要に応じて中国と台湾双方に対して警告(warning)と保障(reassuring)を与える形で「相互抑止」をはかり、中台双方が挑発的な行動に出ないように働きかけてきたのである。なお、本書では触れられていないものの、つまるところ、このような米国の「相互抑止」政策も两岸関係の現状維持の固定化を促している一因と言えるのだ。

だが、米国の兩岸関係をめぐる「相互抑止」政策は、冷戦後の台湾海峡危機発生以降にみられたと本書は指摘するが、むしろ冷戦期の米国の対中国・台湾政策のなかにも既にその原型を見出すことができるのではない。例えば、第1次・第2次台湾海峡危機が発生した際、米国は中国に対しては「台湾解放」を阻止するとともに、台湾に対しては「大陸反攻」を断念させるという、「相互抑止」政策を採ったのは周知の事実である。このような米国の外交姿勢は、1979年に米中国交正常化から今日に至るまで、中国と台湾が戦火を交えることがないように双方に働きかけてきたという意味において一貫している。ただし、米中国交正常化以降、「大陸反攻」は「台湾独立」へと取って代わることになったが。

いずれにせよ、本書も指摘するように、特に1990年代以降、中国と台湾の対立をめぐって、「調停者」としての米国の役割がより重要になってきているのも事実である。なぜならば、1980年代の後半以降、台湾においては民主化の進展が著しく、それと同時に中国大陆からの分離傾向が強まっている。その一方で、大国として成長を続ける中国は、軍勢力近代化を進めてきた。そのような状況において、米国は「ひとつの中国」原則の立場を採りつつ、一方では中国に対して台湾への武力行使を行わないように呼び掛けるとともに、他方では台湾に対して民主化の成熟を評価しつつ、独立を自制するように呼び掛けなければならぬのである。

著者ブッシュが米中関係を基軸として台湾研究に携わってきたのは、自らが個人的に台湾と深い関わりを持ってきたことにも由来すると思われる。このことは本書終章の付記（A Final, Personal Note）のなかにも見出すことができる。かつて台湾においてキリスト教の布教活動を行っていた宣教師を両親に持つとともに、のちに自らも妻とともに台湾に住み、やがてその地で養子を家族に迎えたという著者の個人的な経験は、台湾の社会に深く関わってきた足跡を示している。このためだろうか、本書のなかにもみ

られる台湾の細かな政治や社会の情勢に関する克明な描写には、自然と著者の台湾に対する温かい眼差しが感じられる。そうかといって、著者は必ずしも台湾に政治的に肩入れしているわけではなく、むしろ、台湾の行末を案じて敢えて苦言を呈しているようにさえみえる。それは、長年、米国議会において対東アジア政策に関する実務に携わってきたという著者の職業経験に裏打ちされる現実的な視点からくるものであろう。

本書の結論には、中国と台湾が武力衝突を避けるための方策が提言されている。そのなかには以下のような内容が盛り込まれている。短期的には、台湾における憲法改正問題をめぐり中台双方が自制（restraint）すべきである。台湾は憲法改正を台湾における内政の憲政改革に関する改正に限定して行い、中国の国益と衝突する可能性の高い国際的な主権問題は棚上げとすべきである。それに対して、中国は台湾の憲法改正に対して決して過剰反応せずに、むしろその実質的な内容に目を向けていくべきである。さらに、中期的には、中国と台湾は平和共存に向けて、現在の現状維持という状態が恒久的な分離を意味しているのではなく、むしろ互いが対話のテーブルに着いて統一を目指すべきである。

「中国と台湾の関係改善の糸口はあるのか」という本書の主題のひとつである問いに対して、「複雑に絡まってしまった結び目を解く」ための特効薬はない。むしろ、本書も指摘するように、中国と台湾の地道な対話の積み重ねこそが台湾海峡の安定化をはかる重要な鍵となろう。しかしながら、現状では、中国との関係そのものが、台湾の内政問題と複雑に絡んで政治目的化して政党間の争いの種にさえなっているというのが現状である。例えば、一方の陳水扁総統は、国家統一綱領の終止を宣言するといった政治的宣伝を続けており、政府実務レベルにおける中国との統一に向けた対話は止まったままである。他方、国民党は次期総統選挙を見据えて総統の座を奪回すべく、連戦をはじめとする大物政治家を中国大陆へ送り込んでいる。だが、中国との間で統一交渉を進めていくかについては長期的なビジョンを依然として欠いたままであり、そのことがあって台

湾の地位を危うくしているのである。その意味において、台湾が中国への併呑を避けるべくあらゆる分野で自らを強化するべきであるという本書の指摘は現実として正しく、さらに言えばそれは台湾の与野党が一丸となって行われるべきなのである。

本書は、兩岸関係の歴史および現状について理解を深めるための概説書として有用である。特に、中国と台湾の対立の構造を歴史的ルーツからたどると

ともに、中国と台湾の外交・安全保障問題に関わる現状を米国との関係をも交えながら包括的に分析している点において優れた書物である。専門の研究書としてはやや独自の着想に欠けるという点において迫力が足りないという指摘は免れないかもしれないものの、中国と台湾の関係を概観するための入門書としてお薦めしたい一冊である。

(アジア経済研究所地域研究センター)